



<http://konno-norito.com/>

e-mail : konno@konno-norito.com

民権フォーラム横浜市議員団

活動レポート NO.91

この典人事務所

(H30.10 発行)

〒226-0003 横浜市緑区鴨居 3-1-14-105 ☎045-929-3030 fax045-342-4330

(立憲民主党)

この典人 活動中

議会報告

新たな中期4カ年計画(2018年~2021年)の審議で

IR (カジノを含むリゾート)、崖地の防災対策、 教職員の働き方改革などを質問

新たな中期4カ年計画を審議する9月26日の基本計画特別委員会で、会派(民権フォーラム横浜市議員団)を代表して、林文子市長をはじめ担当局長に以下の項目で質問しました。主な質疑の要旨は裏面をご覧ください。なお、詳細は、横浜市会の録画中継などをご覧ください。

- 1、中期4カ年計画における人口減少対策と経済対策
- 2、IR(統合型リゾート)
- 3、災害に関する市民啓発
- 4、崖地の防災対策の推進
- 5、イノベーション創出の取組み
- 6、新たなMICE施設の整備
- 7、温暖化対策における国内外への展開・発信
- 8、LNGバンカリング拠点の形成
- 9、高齢者の生活を支える地域交通の充実

タウンミーティング開催中!

ぜひ、お越しください。

毎月1回緑区と青葉区で交互に開催しています。開催日時と場所はお問合せ下さい。

この典人事務所：929-3030

e-mail: konno@konno-norito.com



- 10、老朽マンションの再生
- 11、ハマ弁
- 12、教職員の働き方改革
- 13、公共施設の保全・更新
- 14、学校施設の建替え
- 15、都市計画道路の整備促進

立憲民主党の議員として活動して参ります。

9月21日、立憲民主党に入党致しました。カジノ反対!原発ゼロを一日も早く実現!などを基本政策として掲げる立憲民主党に共感し入党を決意致しました。一緒に「まっとうな政治」を追求して行きましょう!

☆ピラ配りなど「お手伝いいただける方を募集中!」です。

ボランティアさん
募集中!



法律相談

荒井俊通 弁護士
(無料)
事前予約が必要です

市民相談

お困りごとは
この典人へ
気軽にご相談ください

基本計画特別委員会報告

表面の質問項目について、林市長や各局長との質疑要旨を掲載致します。

中期4か年計画における人口減少対策と経済対策

人口減少社会。選ばれる都市をつくる

こんの) 横浜市は、コンパクトで機能的な臨海部、緑豊かな郊外部、370万人を超える市民力がある。ところが2019年から人口減少に転ずる。しかも都内や川崎市をはじめとする近隣の他都市への転出超過が続いている。その原因をどう分析しているのか？将来を見据えて財政基盤を確保し、市民サービスの向上が不可欠と思うが見解を伺いたい。

答弁) 人口減少対策としては、都市の魅力ブラシアップが必要だ。子育て、教育環境、女性活躍支援、シニア活躍支援などと共

に、魅力的なまち、環境をつくり選ばれる都市をつくる。転出超過は、交通利便性と住宅購入価格や家賃が関係している。市内経済を支える中小企業支援、戦略的な企業誘致、文化・芸術・観光MICEで横浜を盛り上げる。

IR(カジノを含むリゾート)

IR。導入する・しないは重要な判断と認識

こんの) 林市長は、平成28年末までIRに前向きだったが、年明け一転して慎重になった。その理由

は何か？今回のパブリックコメントでも市民の多くはIRに否定的だ。IRについて調査する必要はない。



また、林市長も我々議員もIRを争点に選挙を経ていない。IR導入の可否を決める際は、覚悟を持って臨むべきと考える。

林市長) 横浜の将来の成長にIRは有力な選択肢だが、カジノに起因した依存症などがクローズアップされ慎重になった。カジノについて否定的な意見もあるが、経済活性化を期待する声もある。横浜の将来に何が必要か検討が必要だ。IRを導入する・しないの判断は大変重要な判断になると考えている。

崖地の防災対策の推進

法律が崖地改善につながるよう働きかける

こんの) 西日本豪雨や台風により、土砂災害などの大災害が発生した。横浜では9,800カ所の崖地があり、709カ所を急傾斜地崩壊危険区域に指定し、671カ所で工事に着手しているが、崖地対策は課題も多い。私が受けた相談でも所有者不明の崖地があり、改善に着手できなかった。空き家問題の特別措置法のように、国に立法措置を働きかけるべきだ。答弁) 所有者不明な崖地の場合は、法律等に基づき登記簿や戸籍などを取得し調査している。しかし、相続人が分からない場合や、危険な崖の場合は不在者財産管理人制度を案内している。所有者不明土地の存在は様々な課題が想定されるので、所有者不明土地の利用円滑化等に関する特別措置法が施行される際に、崖地の改善につながるよう働きかける。

高齢者の生活を支える地域交通の充実

地域、企業、バス・タクシー事業者と検討

こんの) 社会の変化に合わせて移動手段も持続可能な形で維持することが必要だ。地域交通の取り組み内容とボランティアバスの状況と課題？超高齢社会に対応した移動手段をどう確保するのか？

答弁) 駅と主要な拠点を結ぶバス等の維持を図ると共に、住民、NPO、企業など多様な担い手と身近な交通の充実を図る。市内2地区のボランティアバスは徐々に利用者が増加しているが、ボランティアと運営費の確保が課題だ。超高齢社会の移動手段を地域の助け合いや企業との協力、福祉団体、バス、タクシー事業者等と検討していく。

その他の項目や詳細内容については、横浜市議会ホームページの録画中継をご覧ください。

